

一般質問の会議録全文は
町のホームページから検索できます

町政に関する

一般質問の主題

堀越 利雄

- 松伏高校東側の産業団地可能性調査
- 町長の在任期間に関する条例を廃止する条例可決後、町長の4選立候補はあるのか

川上 カ

- 介護支援ボランティア制度の導入
- し尿汲み取り手数料の適正化
- 特認校の金杉小学校からコミュニティ・スクールの導入
- 個人番号カード申請機能を備えた証明写真機の設置
- AEDの屋外への移設
- 松伏町情報掲示板の活用

荘子 敏一

- 男女共同参画社会を目指して

増田 等

- 「松伏町の健康指数」で現れている疾患の特質についての町の改善施策を問う
- 今後の地域包括ケアシステムを機能させるための町の仕組みを問う
- 近年の局地豪雨の予測、通知システムの導入を
- 松伏町の郷土愛を育み、定住促進を促す施策の推進を
- 待機児童ゼロの維持に努力を

田口 義博

- 外国語教育の充実に向けて
- 災害に強いまちづくりをめざし

福井 和義

- 人口減少社会の介護

松岡 高志

- 金杉小学校の小規模特認校を町全体の教育水準向上につなげよ

12人の議員が町政を問う

- 通学路の安全対策の推進を
- 町道の有効・効率的な維持管理方法の確立、維持補修にかかわる予算の拡充を
- 商工会と連携した地域活性化事業で、地方創生の原動力にするとともに、支援の拡充を

平野 千穂

- 高齢者が生涯にわたって安心して生活するための介護サービスの充実と制度構築を

吉田 俊一

- 町内2カ所が土砂災害警戒区域に指定されたことを受け、町の防災対策の強化・充実を
- 地球温暖化対策として、再生可能エネルギーの利用拡大や、焼却ごみの減量・リサイクル事業の強化を
- 後期高齢者医療保険料の大幅な引き上げにつながる、制度の後退を許すな

長谷川 真也

- 排水路清掃
- 防災
- 道路維持管理

鈴木 勉

- 奨学金返済者への返済助成金制度の新設を
- 遠距離通学児童に対するスクールバスの運行を
- 町嘱託職員の抜本的な処遇改善を

鈴木 勝

- 貧困世帯への学習支援を行ってはどうか
- 不要となった本のリサイクルコーナーを設置してはどうか
- 通学路の安全対策
- 車の運転免許を返上した高齢者に対する何かの特典は与えられないか

堀越 利雄 (町民クラブ)

Q 町長選4期目立候補の考えを伺う

A 5月町長選に皆様の審判頂く

問 東埼玉道路の延伸工事計画が順調に推進されている。松伏高校東側の産業団地整備計画が実行されれば、相乗効果による経済・産業活性化が見込める。町はどのような利点と効果を考えているか。

答 新市街地整備課長 東埼玉道路は、11月末現在で73%の用地買収率となっている。完成すれば交通アクセスが向上し、企業ニーズの高まりが期待できる。産業団地整備については、固定資産税などの税収増効果や多くの雇用が見込まれ、町の人口増にも貢献できると認識し、これらの事業が早期実現できるよう、引き続き取り組む。

問 今回の産業団地構想が実現すれば、新市街地整備を推進する大きな力になる。町長の見解は。

答 町長 昨年策定した松伏町まち・ひと・しごと総合戦略では、今後5年間で実施する事業として、新市街地整備プロジェクトを位置づけた。松伏町では人口減が進んでいるが、歯止めをかける大きな力になる事業として、今後も進めていく。

問 5月に松伏町長選挙がある。次期の町長選に立候

補する予定か勇退する予定かを伺う。

答 町長 重要施策については継続的に進めていく必要がある。大事な時期に来ているので、町民の皆様の審判をいただく考えでいる。



新市街地検討地域



川上 力 (公明党)

Q 介護支援ボランティア制度導入を

A 次期介護保険事業計画に導入検討

問 地域包括ケアシステムの担い手として、お互いさまの関係を行政が後押しする介護支援ボランティア制度の導入を。

答 **町長** 介護支援ボランティア制度の導入は、町が独自で実施する介護事業の一つとして、地域や町の特性や実情に対応した制度となることが一番。このことを踏まえて、第7期介護保険事業計画の策定時において制度の導入について検討する。

問 5市1町で松伏町だけがし尿汲み取り手数料の制度が違う。適正なものに変更を。

答 **環境経済課長** し尿汲み取り手数料については受託者、し尿汲み取り世帯利用者双方にとって、メリット・デメリットなどを勘案し研究していく。

問 特認校として効果を上げるためにも金杉小学校からコミュニティ・スクールの導入を。

答 **教育長** 今後は先進事例の情報収集に努め、平成33年度を目途に小中学校5校に導入できるよう検討を進めていく。

問 マイナンバーカードをスマートフォンにかざすだけで、行政手続きを簡単に済ませる仕組みの導入が今年7月から始まる。個人番号カード申請機能を備えた証明写真機の設置で町民の利便性の向上を。

答 **住民ほけん課長** マイナンバーカード申請件数の推移を注視し、利便性の向上のため、設置に向けて引き続き証明写真機設置事業者と調整していく。



莊子 としかず (新自民クラブ)

Q 長時間の働き方を改めるべきだ

A 改善に向けて施策を進める

問 国の男女共同参画基本計画では、『男性中心型労働慣行』という言葉が使われているが、これをどのように捉えて町の施策に生かしているのか。

答 **企画財政課長** 男性中心型労働慣行とは、勤続年数を重視しがちな年功的な処遇の下、長時間勤務や転勤が当然とされている男性中心の働き方などを前提とする労働慣行と定義されている。町基本計画には、男性中心型労働慣行という言葉はないが、職業生活と家庭生活の両立のための支援の施策の中で女性の就労支援を掲げている。

問 男性中心型労働慣行などの変革を通して、職業生活、『その他の社会生活』及び家庭生活を送るための施策は松伏町男女共同参画計画に盛り込まれているのか。

答 **企画財政課長** 女性の活躍を阻害している要因には、高度経済成長期を通じて形成されてきた固定的な性別役割分担意識、性別に関する偏見や様々な社会制度・慣行がある。特に長時間労働は、子育て・家事・介護などへの男性の主体的な参画を困難にし、女性が仕事と生活を両立することを難

しくしている。同時に、自己啓発や地域コミュニティへの参加、本人の健康保持などを含めた、男性自身の仕事と生活の調和の実現も阻害している。町の基本計画ではこうした位置づけはないが、男性中心型労働慣行の改善も含めて進めていく必要がある。



「育児も、楽しいかも」



増田 等 (自民クラブ)

Q 郷土愛を育む定住促進の施策を

A 町制 50 周年に合わせ資料作成

問 町の郷土愛を育み、定住を促す施策推進を。

答 **企画財政課長** 郷土愛を醸成する施策として、平成31年の町制50周年の節目にあたり、幅広い世代が活用しやすい冊子やパンフレットを作成する。

問 待機児童ゼロの維持に努力を。

答 **福祉健康課長** 町では、育児中の方が働きたくても働けない状況を早く解消するため、町立保育所の保育士の確保を進めるなど、4月当初の受け入れに限らず、年度途中においても多くの子供を受け入れ出来るよう努力する。

問 「松伏町の健康指数」で現れている疾患の特質について町の改善施策を問う。

答 **福祉健康課長** 各医療機関と連携し、心疾患、脳血管疾患の抑制に取り組んでいる。次期健康まつぶし21に食育推進計画を取入れる。また、学校給食に含まれる塩分についても調査・研究していく。

問 今後の包括ケアシステムを機能させるための町の仕組みを問う。

答 **住民ほけん課長** 高齢者のボランティアが高齢者を支えていく助け合い精神に基づき、町のシルバー人材センターの地域支え合いの仕組み事業を推進する。

問 近年の局地豪雨の予測、通知システムの導入を。

答 **総務課長** 熊谷気象台の防災情報提供システムからの気象観測情報、警報・注意報見込、予報官コメントから総合的に判断し、早期の自主避難を促す。



田口 義博 (自民クラブ)

Q 英語スピーチコンテストの実施は

A 教育活動を通じ実施に向け研究

問 小・中学校での英語の授業は、どのように進めているのか。

答 **教育総務課長** 中学校では年間指導計画に沿って全学年で140時間以上学習している。小学校は5・6年生で、外国語活動の授業を年間35時間実施している。

問 小学校高学年の外国語教育として“hi, friends”を活用した授業を行っているのか。

答 **教育総務課長** “hi, friends”は文部科学省からの外国語活動教材。「あいさつ・感情表現・ジェスチャー・数字・色・形・アルファベット等」について、楽しく学べる内容である。

問 金杉小学校は、平成29年度から小規模特認校としてスタートする。児童が英会話のできる学校として、教育活動を推進してはどうか。

答 **教育総務課長** 金杉小学校では、全学年で目と耳と心でいつも英語に触れ、交流や遊び、歌やゲームを通して英語に親しむ機会を作る。

問 町の備蓄品の保管状況については、どのようになっているのか。

答 **総務課長** 資機材の備蓄状況、備蓄場所については公表していない。今後は、町の災害対策の状況を知っていただく意味からも、公表について検討していく。





福井 和義 (無所属クラブ)

Q 人口減少社会の介護について

A 住民運営の通いの場を充実させる

問 日本の出生数は、第1次ベビーブーム(60歳代)第2次ベビーブーム(40歳代)に多かった。しかし、第3次ベビーブームは起きなかった。このまま推移すれば、今後子どもをもつ可能性のある若い世代の人口が減少していくことは、確実である。そして、日本の本格的少子高齢化社会は、2025年から急激に進む。松伏町はすでに始まっている。平成26年は252人、27年は273人、28年は219人(11月1日現在)減少している。

一方、高齢者は爆発的に増加して、介護士、介護施設などの不足が予測される。10年後は、団塊の世代が75歳になり、介護を必要とする人が増える。そして、介護士が全国で30万人以上不足し、介護を受けられなくなる。

これらの問題を解決するのは、介護予防の充実と介護士、介護施設に世話にならない体力づくりである。

人口減少の介護について、どのように考えているのか。

答 住民ほけん課長 元気な高齢者と二次予防対象者を分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させる。そして、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進して、機能強化を図っていく。



松伏町地域包括支援センター

松岡 たかし (自民クラブ)

Q 金小の特認校を活かす取り組みは

A 支援員増員で学力向上につなげる

問 金杉小学校の小規模特認校を活かした、学力向上の取組みは。

答 教育総務課長 教育支援員の増員や英語指導助手の常駐で、学力向上につながると考えている。担任、県費加配の教員、教育支援員を活用した習熟度別による少人数指導が可能になり、個に応じたきめ細かい指導の充実が一層図れると考えている。

問 コミュニティ・スクールの導入に際し、組織のあり方をどう考えるか。

答 教育長 学校評議員委員会、学校応援団、PTAなどの仕組みを生かして、コミュニティ・スクールに発展していくことが有効な方策であり、この組織づくりが地域総ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり、さらには地域の教育力の向上につながるものと考えている。

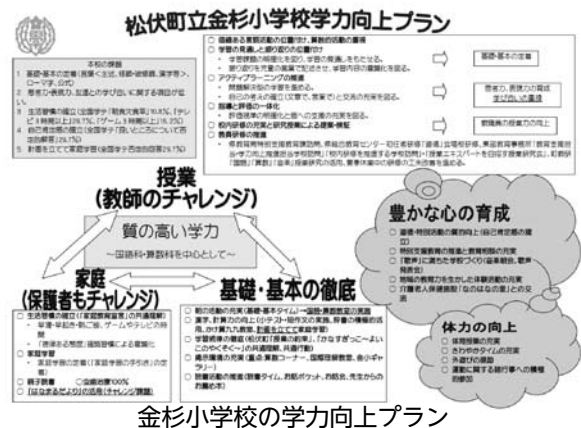
問 通学路の安全対策についてどう考えるか。

答 町長 通学路の安全対策は場所によって、町だけでは解決できない部分や時間がかかるもの、すぐ

にできるものなど、PTAの皆さんにしっかり説明する必要がある。いずれにしても、子どもの通学路の安全を最優先で取り組んでいきたい。

問 地方創生加速化及び推進交付金事業の状況は。

答 企画財政課長 加速化交付金は採択要件が合致せず採択に至らなかった。推進交付金は県のふるさと創造資金を検討したため、申請していない。



金杉小学校の学力向上プラン



平野 千穂 (日本共産党)

Q 介護サービスの充実と制度構築を

A 多様なニーズに対応したサービスと支援を行う

問 来年4月、要支援1・2の方のサービスの大部分が国の介護保険からはずれ町の事業となる。先行している市町村では、強制的な介護サービスの打ち切りが起きている。必要とする全ての要支援者が、今と同じサービスを受け続けられる介護サービスの充実と制度構築を求める。

答 **住民ほけん課長** 介護申請者の意思を十分に把握し、今と同サービスを受けれるよう対応していく。

問 今後の高齢者の増加に伴い、地域包括支援センターの増設や専門スタッフの増員を検討すべきだ。

答 **住民ほけん課長** 迅速に対応していかなければならないと理解している。平成30年度からの運用開始も見据えて検討したい。

問 緊急時通報システム機器は、本当に必要な人に設置されているか。設置後の検証はしているか。

答 **住民ほけん課長** 専門職などが自宅にて生活実態を調査し、適正に設置している。

問 特養老人ホームの入居は原則「要介護3」以上と

なっているが。あえて要介護3以上と線を引き、待機者の数を減らす制度改悪に従うのではなく、入所が必要な方には認めるよう体制を整えるべきだ。待機者解消のための増床予定は。

答 **住民ほけん課長** 増床については事業者にも町の現状を伝え、事業者の意向確認など連携を図りながら対応。町内では入所が難しい場合、近隣の特養老人ホームを紹介していく考えである。



狭小な事務所内「地域包括支援センター」



吉田 俊一 (日本共産党)

Q 土砂災害対策として雨量計設置を

A 観測ネットワークに費用がかかる

問 埼玉県は10月11日、新たな土砂災害警戒区域・特別区域を指定した。町内2か所（筑比地地域）も急傾斜地として指定された。土砂災害警戒は、雨量と土壌に含まれる雨水量の指数によって気象台・気象庁が発表。その情報にもとづき町が避難指示を行う。町内の観測点は役場にあるが約3キロ離れている。精度を上げるため観測点を増やせないか。雨量計の価格は安いと聞いている。

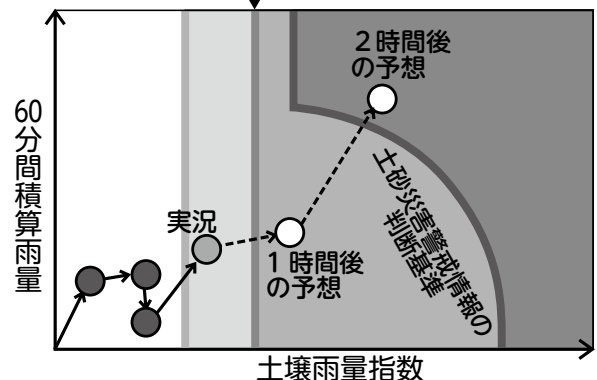
答 **総務課長** 土砂災害における避難勧告等の判断の目安は、気象庁による大雨警戒が発せられ、かつ土砂災害警戒判定メッシュ情報で、大雨警戒の土壌雨量指数基準を超過した場合に、避難準備情報を発令する（町防災計画）。

雨量計は、町には埼玉県が設置した土砂災害警戒設備が設置され、観測ネットワークを構築し、気象情報に活用されている。雨量計の構造はシンプルなものだが（約20～50万円）、ネットワークの設備や観測モニターの整備等に多くの費用を要する（約2000万円以上）と聞いている。

気象庁の情報は、解析雨量を用いている。この解析雨量は、全国の気象レーダーやアメダス等の地

上の雨量計を組み合わせ、降水量分布を1km四方の細かさで解析したもので、非常に高い精度を持っている。気象台との連携を図りながら、災害対応に努めていきたい。

大雨警戒の基準・松伏町（60mm/時間）



土砂災害警戒情報の発表 = 自主避難開始
2時間後に基準を越える時（予想・気象庁）



長谷川 真也 (町民クラブ)

Q 排水路の路線ごとの一斉清掃の推進

A 関係自治会と時期等を決める

問 行政と自主防災組織リーダーの連携はどのようになっているのか。

答 **総務課長** 行政との連携というよりも、地域における防災意識の向上、それから防災知識の普及啓発に努めていただくことを期待している。

問 水害を想定した訓練を行うべきだ。

答 **総務課長** 毎年江戸川水防事務組合による水防演習を行い、水防体制の強化、充実を図っている。4年に一度、水防団のほかに住民の方々も参加していただき、訓練を受けていただいている。

問 町道8号線松伏644番地から493番地区間の街路灯の増設は。

答 **総務課長** 来年度、LED化による照度アップが見込まれる箇所となっている。このLED化の照度アップをした後、その後を確認しながら、必要に応じて増設を検討していきたい。



松葉連合自治会自主防災組織訓練風景

鈴木 勉 (無所属クラブ)

Q 奨学金返済の一部助成制度を

A リスクは個人が負担すべき

問 奨学金の貸与者は、親の収入減と大学授業料の高騰により、大学生の2人に1人以上と増加傾向にある。卒業後の奨学金返済は、非正規雇用の増大や労働者の収入減の影響で苦慮している。町内の若者の定住化促進と就労支援策として、奨学金の返済額の一部を助成する制度が必要と考える。町の見解は。

答 **環境経済課長** 保護者や学生の経済的負担や奨学金の延滞など十分認識している。若者の定住化促進のための就職、就労支援策を研究していく。

問 奨学金返済の一部助成制度の必要性について、町長の考えは。

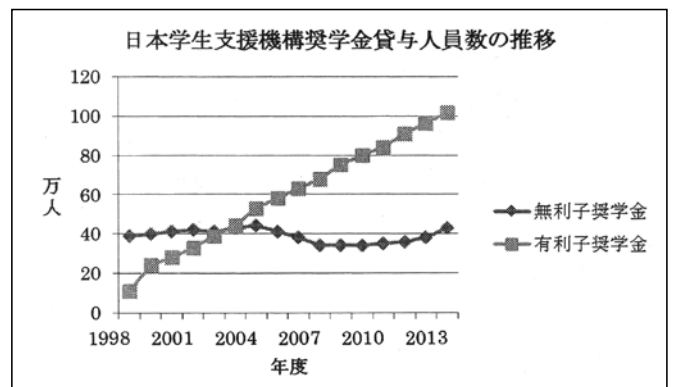
答 **町長** 効果が期待できないので、取り入れるのは難しい。

問 何の根拠で期待できないのか。

答 **町長** 本来の定住化は、職住接近が一番。雇用の場の創出が第一と考える。

問 定住化促進の一つの手法として、経済的な支援をしていくことは行政に対する信頼や松伏に住みたいということにつながっていくのではないか。

答 **町長** 社会生活の上では、リスクは全てに存在する。そのリスクは個人が負うべきである。町で制度を作ってまで支援する制度かの疑問がある。



鈴木 勝 (町民クラブ)



Q 絵本のリサイクルコーナーを作れ

A 2か所ですすでに行っている

問 中央公民館と赤岩公民館に絵本のリサイクルコーナーがあることはあまり知られていない。児童館・役場・保健センターなどに拡大してはどうか。

答 教育文化振興課長 年間500冊から700冊ほどの寄付があり、年間200冊ほどがリサイクルされている。場所の拡大と周知に関しては検討する。

通学路の安全対策

問 近年通学中に悲惨な事故にあうケースが増えている。通学路の安全対策はどうなっているのか。

答 教育総務課長 教職員、保護者の協力により調査を行った。24か所の危険箇所があり、16か所に関しては順次対策を行う。

運転免許を自主返納した方への特典

問 運転免許を自主返納した方、又は交通弱者の足の確保としてバッテリーカー購入の補助金制度を作ってはどうか。

答 住民ほけん課長 交通弱者の高齢者にたいする支

援策として、実施できる事業を検討中である。

貧困世帯への学習支援を行ってはどうか

問 生活困窮者自立支援法が施行された。貧困世帯への学習支援をどう行うのか。

答 福祉健康課長 実施機関である埼玉県東部中央福祉事務所の責任において「彩の国子ども・若者支援ネットワーク」に委託し行われている。対象は中学生で、町内より24名が利用している。



絵本との出会いは子供の成長にとって大切です

地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

(要旨) 昨年実施された統一地方選挙において、町村では議員への立候補者が減少し、無投票当選が増加するなど、住民の関心の低下や地方議会議員のなり手不足が大きな問題となっている。こうした中、地方議会議員の年金制度を時代に相応しいものにすることが、議員を志す新たな人材確保につながっていくと考える。よって、国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

議案の採決	議員名	佐藤 永子	高橋 昭男	鈴木 勝	荘子 敏一	堀越 利雄	長谷川 真也	福井 和義	松岡 高志	田口 義博	増田 等	川上 力	山崎隆一郎	平野 千穂	吉田 俊一	鈴木 勉	
件名	議長	(自)	(町)	(新)	(町)	(町)	(無)	(自)	(自)	(自)	(公)	(公)	(共)	(共)	(無)		
地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

(○ = 賛成、● = 反対)

(会派名) 自 = 自民クラブ、町 = 町民クラブ、公 = 公明党、共 = 日本共産党、無 = 無所属クラブ、新 = 新自民クラブ